

## 新空港整備による観光振興について(石垣市)

### 1 石垣市の概要

- (1) 人口 48,689人(男:24,365人 女:24,324人)
- (2) 世帯数 22,392世帯
- (3) 面積 229.00km<sup>2</sup>
- (4) 予算額 299億95万円(平成25年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 22人(現議員数 21人)

### 2 施策の概要

#### (1) 施策創設の経緯

旧石垣空港は、東京、大阪、名古屋、福岡の本土路線が就航する八重山地域の基幹空港となっており、平成13年度には、旅客数143万人、貨物約1万トンの利用実績があったが、滑走路1,500mのままジェット化しているため、一部の路線について重量制限等の制約を課さざるを得ない等の課題を抱えていた。

このため、重量制限等の大幅な改善を図るとともに、空港周辺地域への騒音影響の軽減、今後増大すると見込まれる航空需要に対応し、八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機(B-767型機等)が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設することになった。

#### (2) 建設位置の選定と目標

旧空港の場所での拡張も検討されたが、航空機騒音問題により周辺住民の理解が得られず、また、国指定のフルスト原遺跡など移転困難な施設に囲まれていることなどから困難であった。これらの問題を解決するとともに、就航率の向上のための計器着陸装置(ILS)の設置及び発着便をより多く扱うための平行誘導路を整備するべく建設位置の選定作業に入った。

当初、白保海浜地先を候補に始まったが、環境問題などから実現せず、その後カラ岳東側地区、宮良地区と計画位置を変えたが、いずれも実現に至らなかった。事業実施に至らなかった経緯等を踏まえ、学識経験者、地元関係機関の代表者及び地元選出の県議会議員の合計36名で構成する建設位置選定委員会を設置し、八重山郡民の代表の手でカラ岳陸上地区が選定された。また建設においては、新

空港建設地の周辺にある天然記念物や希少種など様々な動植物の生息環境を保全することを最優先の目標として取り組まれた。専門家の指導・助言を得ながら、環境影響の回避・低減措置を図った。具体的には赤土等流出防止対策、ビオトープ創出、貴重植物の移植、カンムリワシの生殖・繁殖時期を避けて工事を行うなど工夫した環境保全対策が行われた。

### (3) 実績、課題等

新石垣空港の建設にあたっては、工事期間中の環境モニタリングや事後調査を行い、周辺環境に配慮して工事が進められた。様々な人々の思いが結実し、平成25年3月7日供用開始となった。

滑走路の長さが2,000mと伸びたことで、中型ジェット機の離着陸が可能となり、首都圏への直行便の運航ができるようになった。これにより首都圏までの運行時間は約1時間短縮された。大幅な時間短縮と乗換えの解消など利用客の利便性が大きく向上し、航空運賃の低廉化にもつながった。また、生鮮物、花卉類は、消費規模の大きい大都市圏へ早く配送することが商品価値に直結し、農水産業の振興等についても大きな成果が得られることになる。

平成25年度の乗客数は80万人の大台を突破した平成24年度をさらに上回る勢いであり、ホテルの客室稼働率やタクシー業界の経済動向にはっきりと表れてきている。需要の伸びに対応する供給が追い付かない状況である。今後、新石垣空港開港に伴う経済効果について整理され、さらなる事業の展開が期待される。

## 3 委員・会派の所感

「新石垣空港」でまず感じたことは、エメラルドグリーンの海に囲まれた自然環境をしっかりと取り入れた空港であること。きれいで安全な島として名を馳せる石垣島のお出迎えの場所として、「明るさ・解放感」を利用者に感じさせる構造とデザインには好感が持てた。地方管理空港ながら、年間約170万人という、全国有数の乗降客を誇る同空港にあって、島のイメージと合わせて、空港イメージはそのまま、リピーター確保や地元経済の活性化に直結する大きなポイントであることを実感した。もちろん、新空港だけで観光客が増えるものではない。

驚かされたのは、「石垣島マラソン」「トライアスロン大会」「プロ野球キャンプ」「星空イベント」「石垣牛バーベキュー大会」など、年間通じて毎月のよ

うに自治体が支援し、ボランティア団体が運営するイベントが開催されていることだ。

こうした努力により、観光客は来島の目的を多岐に持つことができ、年間を通じて、自然環境を満喫するほかに有意義な時間を過ごすことができる。

運営は、基本的に現地の皆さんが取り組んでおられるとのお話があり、地元を愛する心と「おもてなし」の心が多くの観光客のハートをつかんでいるものと推察する。

ヤシの木が植えられた新空港のロビーには、三線が流れ、多くの若者や家族連れで賑わっていた。空港の目の前には、青い海が広がり、訪れる人の心を癒してくれる石垣島の魅力を感じた。

石垣空港は、那覇、宮古、与那国の県内路線の他、東京、大阪、名古屋、福岡の本土路線が就航する八重山地域の基幹空港となっている。乗降客数・貨物取扱量は、全国の地方管理空港の中でトップクラスであり、利用度の高い空港である。今後、増大が見込まれる航空需要に対応し、八重山圏域の振興発展を図るため、新空港が建設されることになった。

今年3月7日に開港した新空港では中型ジェット機が就航可能となり、スカイマークやLCC（格安航空会社）が参入し、韓国・台湾のチャーター便や定期便などの増便により、国内外からの旅客利用者は増加し、貨物の輸送量もアップしている。

江戸川区で、このような空港をつくるわけではないが、江戸川区ならではの観光振興を考えていきたい。江戸川区への交通網は、主に、電車やバスであり、多くの観光客が訪れるためには、区外から区内の観光地に行きやすい路線の工夫や、川と海に囲まれた水を生かし、船でこられるような発着場など、柔軟な発想も必要かと思った。

旧石垣空港は滑走路が1,500mと短く、大型旅客機、貨物機が離着陸できず、観光産業や農産物の輸送に大きな障害となっていた。この不便さを解消し、観光や産業の大きな柱とするために、今回、新石垣空港が3月7日に開港した。滑走路の長さは2,000mと伸び、中型ジェット機の離着陸が可能となることで、首都圏への直行便の運航ができるようになった。これにより首都圏までの運行時間は約1時間短縮された。

ターミナルビルの建設・管理は旧石垣空港とは異なり、新たに「新石垣空港ターミナル株式会社」が設立され、管理運営を任された。新たなターミナルビルは、地上4階建てで、主要な設備を1階に集中させることで「利用者に分かりやすくスムーズな導線の設定」となっている。

石垣市は、東京から2,200km、関西から1,500kmの距離にあり、台湾からは250kmという地理にある。サンゴ礁に囲まれた豊かな自然環境をはじめ、豊富な観光資源に加え、今年3月からの新空港開設による就航増で、多くの観光客が入域し、昨年までの70万人台から今年度80万人突破は確実とのこと。宿泊客が受入れ施設の130%に上るなど受け皿に課題もあるようだ。同時に何より心に残ったことは、観光の土台に・根本に平和があるということである。

\* 報告書の作成にあたっては、石垣市提供の資料を参考にしました。

## 観光地・観光施設への集客力強化事業について(石垣市)

### 1 施策の概要

#### (1) 事業概要

石垣市は八重山諸島の玄関口として年間70万人を超える観光客が訪れており、観光は本市の基幹かつリーディング産業となっている。新石垣空港開港後の新たな観光によるまちづくりを推進するための取組みとして本事業を行う。

具体的には無線ネットワーク(Wi-Fi)の整備に加え、スマートフォン向けの観光ポータルサイト及び観光アプリの構築を行うことで、観光客に石垣市の魅力をPRしつつ、中心市街地散策へ誘導するものである。

#### (2) 目標と評価

自然との調和を図りつつ様々な施策を展開しているところであるが、なかでも中心市街地における回遊型・着地型観光サービスの充実は外国人を含む観光客を誘引すると同時に、地域経済の活性化に繋がるものと考え、ICTを利活用した魅力ある観光地づくりのための環境整備を実施する。

#### (3) 実績、課題等

外国人観光客の利便性向上ツールとして、また観光ポータルサイト、観光アプリや動画等のリッチコンテンツをスマートフォンで利用するための情報通信基盤として、無料公衆Wi-Fiを導入する。観光ポータルサイトについては、観光客が本市で最初に目にする情報であり、伝えたいイベント・観光スポット・特産品などの情報を伝えるプッシュ型情報配信ツールとして位置づけ構築するものである。また、観光アプリについては、Facebook(フェイスブック)、Twitter(ツイッター)への投稿のもととなる情報を提供し、情報拡散をねらっていく。さらにはAR・ポイントラリーを組み込み、観光客の誘導、宿泊日数の延伸につなげる。その他にも観光地ブランド確立のため市外への観光プロモーションなど多様なアイデアを生み出し実行していく。

新空港が開港し、観光立市を更に推進するうえで、観光施設及び観光地の経年劣化が課題としてあり、本市への観光誘客を訴求するために誘客の受け入れ基盤となる観光施設・観光地の印象を含めた滞在満足度の向上を図る改善・再整備が急務となっている。

## 2 委員・会派の所感

新空港建設を機に、国内外への誘客プロモーションも一段と熱を帯びてきているとの報告があった。関係する多くの方々が熱意と創意をもって自然環境の魅力を最大限に発揮して石垣島をプロモーション&プレゼンしていることが強く伝わってきた。

台風の影響もあって、十分に街中を歩き、地元の方々の生の声を聴くことは叶わなかったが、地元の皆さんが自らの島の魅力を最大限に把握していることこそが、石垣島の魅力を最大限に発揮している原動力であると感じた視察だった。

石垣市では、石垣島の自然に恵まれた資源を活かし、伝統行事やスポーツイベント、音楽イベントなど様々な企画があった。特にテレビや映画のロケ地として利用され、観光地や観光施設のPRにもつながり、集客力に効果大だと感じた。このような企画も外部のイベントコンサルタントを利用しているわけではなく、独自でアイデアを出しているところは大変素晴らしいと思った。

今年4月からは観光文化スポーツ局が新設され、観光文化課、スポーツ交流課、スポーツ文化課に分かれ、それぞれのより一層の戦略が期待される。今後の観光振興にも注視して、江戸川区における観光振興の参考にしていきたい。

石垣市が取り組んでいる観光地・観光施設への集客力強化事業としては海外の観光客にも利用できる無線ネットワーク(Wi-Fi)の整備に加え、スマートフォン向けの観光ポータルサイト・観光アプリの構築を行うことで、観光客に石垣市の魅力をPRしつつ、中心市街地散策へ誘導していく。そして、まちが賑わい、地域が活性化し、雇用を創出していこうと市を挙げて取り組んでいる。

観光客は目標の80万人の到達を確実にし、2020年の目標として100万人を掲げている。市内のホテルも客室稼働率は80~90%。夏は130%になり、レンタカーも予約でいっぱいになっている。また、市内の若い人口は増加傾向にあり、雇用も生まれている。観光客の直接消費などによって生じる直接効果の上昇に加え、さまざまな異なる産業分野における生産波及効果も大きい。新空港の整備やターミナルビルの事業費を上回る相乗効果が期待されている。

江戸川区にもいい資源がある。水と緑に恵まれ、川や海岸、自然公園、親水公園があり、また農作物も豊富で、小松菜を使ったさまざま特産品、伝統工芸、オープンしたばかりの新川さくら館などたくさんの資源がある。

今後は、江戸川区の魅力あるスポットやイベントなどを、より充実させるととも

に、新たな資源を発掘し、さらなる江戸川区の魅力を日本だけでなく、海外の人にも知ってもらうための情報発信もさらに研究していく必要を感じた。

石垣市は人口約4万8,700人、那覇から約410km、東京から約1,960km、台湾とは約280km、日本列島の最南西端に位置している。石垣市議会は議員が22名の構成となっている。市の産業の中心は、何と云っても自然豊かな海に関する観光産業が主体である。年間100万人の観光客を見込んでいるが、その割には宿泊施設の数が大きく立ち遅れているように感ずる。

石垣市域にある尖閣諸島は、現在深刻な国際環境に置かれている。市議会でも領海侵犯などに対する意見書・決議が繰り返し行われている。

豊富な観光資源を生かしたイベントカレンダー、さまざまなスポーツ大会、映画ロケのフィルムオフィスなど、文化・スポーツを生かす観光という、最も人間らしい営みの根本に平和的環境がある。地元市町の健闘を望むとともに、国の責任ある対応で、一刻も早い解決が求められる。

\* 報告書の作成にあたっては、石垣市提供の資料を参考にしました。

## 新庁舎建設について(那覇市)

### 1 那覇市の概要

- (1) 人口 321,761人(男:155,352人 女:166,409人)
- (2) 世帯数 141,561世帯
- (3) 面積 39.23km<sup>2</sup>
- (4) 予算額 1280億8,800万円(平成25年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 40人(現議員数 40人)

### 2 施策の概要

#### (1) 新庁舎建設の背景

旧本庁舎は、昭和40年に総工費120万ドルを投じて建設され、当時の沖縄で最大の地上5階(一部9階)、地下1階、延床面積約10,000m<sup>2</sup>の規模を擁し、県都那覇を象徴する建物として長く市民に親しまれてきた。

建築から44年あまりが経過し、行政需要の増大や業務の多様化、高度情報化の流れの中、施設の狭小化や老朽化が目立ちはじめ、行政サービス提供や効率的な業務遂行に不便を生じる状況となっていた。

平成18年度に行った建物の耐力度調査及び劣化調査により、耐震性能不足やコンクリートの剥落等に見られる劣化が予想以上に進行していることが明らかとなったため、新庁舎の建設計画に着手する運びとなった。

#### (2) 新庁舎建設のスケジュール

新庁舎建設は老朽化の進行により、早急に行う必要があることから、平成19年1月に学識経験者等で構成される「那覇市新庁舎基本構想審議会」を設置し、新庁舎の機能・規模等について諮問を行い、同年7月に答申が出された。

市議会においても同年3月「新庁舎建設に関する調査特別委員会」が設置され、同年8月には「新庁舎建設に関する要請決議」が臨時議会において全会一致で可決された。審議会答申、市議会要請決議等を踏まえ、平成20年3月に新庁舎の基本的な方針を示す「基本構想」の策定を行った。

平成20年4月に市民ワークショップを開催、パブリックコメントを経て9月に設計のための各種条件の整理・検討を行う「基本計画」の策定を行った。また、



同月には設計者選定のためのプロポーザルを実施し、11月の公開ヒアリング等による審査を経て、設計者を決定した。

同年12月より「基本・実施設計」を開始、平成22年3月に設計が完成した。この間、同年8月に新庁舎規模見直しに伴う「基本構想」及び「基本計画」の改正、9月に庁舎仮移転を行い、10月より旧庁舎解体工事に着手した。

平成22年4月に旧庁舎解体工事が完了、総合評価落札方式による工事発注を行い、6月に新庁舎建設工事に着手した。

平成24年12月に工事完了・引き渡し、仮庁舎からの移転を経て、平成25年1月より新庁舎での業務を開始した。

### ( 3 ) 新機能と課題

新庁舎は簡素で機能的であることを基本に、環境や人に優しく、文化の薫る品格のある庁舎にし、時代を超えて愛され、市民が夢を語れる那覇市のシンボルとすることとした。

安心安全な庁舎とするために免震構造を採用しており、屋内での揺れを軽減し、物の転倒による2次被害を防ぐ対策がなされた。また、津波対策として電気室やサーバー室などは中階層以上へ配置し、その他、遠方まで音声を届けられる高性能防災スピーカー、防災無線室、自家発電設備の整備など防災機能を強化した。さらに、個人情報保護を図るため重要室の入退室管理機器、防犯カメラを設置した。

独立性を保ち活発な議会活動が行える市民に開かれた議会施設を目指して、議場は円形の配置とし、トップライトから入る自然光で明るく、吹抜け上階のガラス張りにより視覚的にも開かれた議場を創出した。また、訪れる市民の利便性や傍聴・情報提供機能を高めるため、親子傍聴席(防音)を整備した。

ユニバーサルデザインの取組みについては、わかりやすい案内表示、多機能トイレ、情報をリアルタイムで表示する情報掲示板、タッチパネル式総合案内端末設置、こども用のプレイコーナーなどがある。また、省エネの取組みでは、壁面・屋上緑化や透水性舗装、再生水の利用、太陽光発電、外壁ルーバーなどの工夫がある。

利用者の人数から考えると、エレベータの設置台数の不足と運用方法について課題があるようだ。今後の解決策が望まれる。工事が始まってからでは対応が困難な部分が存在し、設計段階で留意すべき点を整理する必要がある。

### 3 委員・会派の所感

那覇市は全国一の失業率にあえぎ、生活保護受給率も高い水準にある。家計収入・消費率は伸びていない。米軍基地の経済需要も全体の10%程度に留まり、ピーク時の三分の一程度となっている。反面、観光客数は592万人と、最盛期を上回る水準となっている。

そんな中、この度3年4カ月の歳月を要し、新築された「那覇市新庁舎」を視察した。「人にやさしい庁舎」「環境にやさしい庁舎」「市民に開かれた庁舎」「安心・安全な庁舎」という4大コンセプトからなる新庁舎は広く、明るい。緑のカーテンも施され、市内初の免震構造も市民に安心をもたらす。設計、建設などは市役所内部の意見はもちろん、議会や市民の意見も積極的に検討されたとのことであった。

しかし、エレベータ数、市民の集まれるスペースの確保など、いくつかの課題もあるように感じた。意見集約の方法に若干の課題があったのではないか。江戸川区でも新庁舎建設の具体的検討が始まろうとしている。多様な意見を求めることは今日的常識であり、大切なことは多様多彩な意見を検討し、その意見をしっかりと実現していくことである。

また、専門性と柔軟なアイデアは新庁舎建設にあって重要であるが、それぞれは必ずしも融合するものではない。時代のニーズを取り入れ、自治体の個性を活かし、デザイン性や耐久力を兼ね備え、なおかつ、区民の幅広い声に応えて信頼と期待を集めることができる庁舎づくりの難しさを実感した那覇新庁舎でもあった。

今回の那覇市の新庁舎の視察は、今後江戸川区の庁舎の建て替えという大きな課題に対して大変示唆に富む有意義な視察となった。

平成24年12月に完成した那覇市の新庁舎は、自然の採光を取り入れ、吹き抜けのあるとても開放的なオープンフロアが迎え入れてくれ、大変明るい印象を受けた。気持ちよく、市民が訪れることができる空間が大変すばらしいところである。

そのコンセプトは4点あり、「人にやさしい庁舎」「環境にやさしい庁舎」「市民に開かれた庁舎」「安心・安全な庁舎」が十分に検討され、生かされていると感じた。「人にやさしい庁舎」では、障がい者や熟年者、小さいお子さんをお持ちの保護者などあらゆる人々が使いやすいというユニバーサルデザインを生かし、

また、分散していたこれまでの庁舎を統合することでコンパクトな導線で市民サービスの向上に貢献している。「環境にやさしい庁舎」では、緑にあふれ、費用対効果を考えながら新エネルギー導入をし、維持管理費の低減に努めている。また、壁面・屋上緑化や透水性舗装、LEDや再生水の利用、太陽光発電や外壁ルーバーなど随所に工夫がみられる。

さらには、市民の声を生かす取り組みや防災機能も十分に兼ね備えている庁舎である。特に防災機能では、江戸川区と同じく台風による高潮・水害対策が取られており、1階庁舎床は地表より高くしてあることも着目すべき点であるし、大規模地震に備え免震構造になっている点も重要であると考えます。

また、新庁舎建設にあたって、本区と共通する重要課題は「事業手法」であるが、那覇市は「直営方式」「リース方式」「PFI方式」の中で検討の結果、「直営方式」を選定した。その理由に、第一に起債による低利での資金調達と長期の償還による次世代への負担の公平化、地元企業の参入と事業の安定性などから判断したということである。「PFI方式」も検討したが、工事を請け負うことのできる県内企業がなかったことで取りやめたとのことである。

その結果、地元の企業を優先でき、JVではあるが市内企業が30社以上になったそうである。本区でもどういう事業手法を用いていくのか、本区の現状を踏まえたうえで様々な観点から検討しなければならない。

さらに、新庁舎建設費をどのように調達するかという点も重要である。那覇市は、20年間にわたって庁舎建設の基金を積み立てており、総事業費約89億のうち、「新庁舎建設基金」は約36億4千万、残りの約52億6千万は地方債である。本区は、新庁舎建設に特化した基金がないことから、今後資金の調達についてどう考えていくのかが最重要になるであろう。

最後に、那覇市では「新庁舎建設に関する要請決議」を那覇市議会で提出しているが、本区の区議会としても区民の声に沿った責任ある提言をしていくことも重要であると考えます。

那覇市は、人口約32万1,500人、沖縄の経済・産業・観光の中心地である。旧市庁舎は、1965年に完成し、44年が経過した。行政需要の増大や業務の多様化、更には建物の耐震性能の不足やコンクリートの剥落等が見られるようになり新庁舎が建設されることになった。新庁舎の特徴は、安全で市民が利用しやすく、効率的で職員が働きやすい庁舎を理想として作られている。また、防災面も考慮し、

大地震や暴風雨にも耐えられる強固なものとなっている。しいて難を言えば、エレベータの数が少ない点ではないだろうか。

議会棟のセキュリティはしっかりしていて、見習う点が多いと感じた。タッチパネルの表示板があり、見やすく使いやすい設計になっていた 本区の新庁舎建設の手本としたい。

今年 1 月にオープンした那覇市の新庁舎建設を視察した。沖縄で最も賑やかな繁華街、国際通りの入り口近くに建設された那覇市の新庁舎は、地下 2 階、地上 1 2 階（地下は駐車場）で、総事業費 8 9 億円である。

財源は、1 9 8 8 年( S 6 3 年 )から積み立てた「新庁舎建設基金」約 3 6 億円、地方債（市の借金）約 5 3 億円とのことである。地方債に対する地方交付税などの見返りなどは一切なく全額市の単独負担である。

那覇市は、当初、新庁舎を別の新都心地区に移転する計画だった。ところが、いわゆる「塩漬け土地」といわれるようなこの「長期保有土地」を、市の財政状況から売却の必要に迫られたとのことであった。また、庁舎移転のためには、市議会の 2 / 3 以上の議決が必要とされることなどから、旧庁舎跡地に建て替えをすることにした。

1 9 6 5 年( S 4 0 年 )建設の旧庁舎は、5 0 年近くの歳月を経て、コンクリートの剥落や、耐震性にも問題があることが明らかになった。議会も全会一致で、「庁舎建設要請決議」を議決した。

本区でも取りざたされている庁舎建設にあたっての、民間資金導入によるいわゆる「P F I」方式などの建設は導入せず、市が直接整備する直営方式により整備が行われた。理由は、那覇市内など地元企業優先を図り、起債（借金）による低利での資金調達と長期の償還（返済）期間で世代間の負担の公平化も図られるとのことであった。

那覇市は「事業の安定性等を含め、総合的に判断した」としている。「P F I」方式など全国的にもてはやされているが、一旦、問題が起これば、莫大な税金投入ということにもなりかねず、慎重な検討が必要だ。

4 階フロアの議場などを視察した際、議長室にあった沖縄の地元各紙が、大見出しで、いっせいに「オスプレイ不時着」と報じていたのが印象的だった。どんな問題も平和がなければ成り立たない。

\* 報告書の作成にあたっては、那覇市提供の資料を参考にしました。